

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保	施策No	15-05	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀	内線	2150
-----	-------------------	------	-------	-----	------------	-----	----	----	------

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	VII	計画推進のために
事業体系	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

目的	国が進めるデジタル化を踏まえ、住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保するとともにデジタル化により業務の効率化を図る。
----	---

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		3年度	4年度	5年度				
	①							
	②							
	③							
指標	④							
		施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	3年度		4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	オンライン申請手続き数	129	150	212	360	400	
	②	システム障害件数	0	0	0	0	0	全庁的に業務が停止するような大規模システム障害
	③	外部からの不正アクセス、ウィルス等による被害件数	0	0	0	0	0	
	④	情報セキュリティレーティングの進捗テストの合格率(%)	97.2	95.4	93.5	96.0	100	対象者はパソコンを利用する全職員
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書		勘定科目	4年度	5年度	差額	行政収入		勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	93,181	94,820	1,639	行政収入	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	736,917	941,656	204,739			国庫支出金	15,048	0	▲ 15,048
		維持補修費	0	0	0			都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0			分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	22,361	14,388	▲ 7,973			使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	6,759	8,356	1,597			その他	31,527	66,947	35,420
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0			行政収入合計(a)	46,575	66,947	20,372
		賞与・退職給与引当金繰入額	8,777	8,319	▲ 458			行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 821,420	▲ 1,000,592	▲ 179,172
		その他行政費用	0	0	0			金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	867,995	1,067,539	199,544			通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 821,420	▲ 1,000,592	▲ 179,172
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,445	5,445				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,445		5,445	当期収支差額(e)+(h)	▲ 821,420	▲ 995,147	▲ 173,727		

貸借対照表		勘定科目	4年度	5年度	差額	流動負債		勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	還付未済金	5,784	15,322	9,538
		不納欠損引当金	0	0	0			特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0			賞与引当金	4,500	5,184	684
		有形固定資産	0	0	0			その他の流動負債	1,284	10,138	8,854
		土地	0	0	0			固定負債	37,388	55,635	18,247
		建物	0	0	0			特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0			退職給与引当金	33,535	35,360	1,825
		工作物等	0	0	0			その他の固定負債	3,853	20,275	16,422
		工作物等減価償却累計額	0	0	0			負債の部合計	43,172	70,957	27,785
		無形固定資産	1,559	1,247	▲ 312			正味財産	▲ 17,670	▲ 14,429	3,241
固定資産	固定資産	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 17,670	▲ 14,429	3,241		
		その他の固定資産	23,943	55,281	31,338		負債及び正味財産の部合計	25,502	56,528	31,026	
		資産の部合計	25,502	56,528	31,026						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和4年度から令和5年度にかけては、物件費が約2億円の増となっている。庁内LANの無線化、インターネットデータセンターの更改、モバイルパソコンの調達等が増加理由である。

○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金のほか、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）からのデジタル化支援に向けた補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○住民情報を取扱う18システムについて、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行する準備や、システム稼働環境であるガバメント・クラウドへの接続を進めている。 ○来庁せずに手続ができるよう、申請手のオンライン化を進めている。 ○業務効率化・ペーパーレス化のため、Web会議システム、テレワークシステム、庁内会議システム、ペーパーレス会議システム、AI議事録システム等を導入した。また、事務用パソコンをモバイルパソコンに変更し、前述のシステムを活用することで効率的に業務を進める試行を行っている。 ○技術的情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、ファイル暗号化システムの導入、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。 ○人的情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査、全職員へのeラーニング研修、一斉自己点検、インシデント対応訓練等を継続的に行っている。 ○区のデジタル化の方向性を定めた「荒川区デジタル化基本方針」を策定した。
課題	○令和7年度末までに、対象の18システム全てについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに業務へ影響を与えずに移行すること。 ○申請手続きのオンライン化を推進すること。 ○庁内ネットワークの無線化やモバイルパソコンの導入により、どこでもすぐに執務ができる環境の整備を進めること。 ○計画的な研修により、全職員のデジタルリテラシーの向上やセキュリティレベルの向上を図り、より高度なデジタル人材を育成すること。 ○全庁的に配置しているデジタル推進員や、外部人材であるデジタル推進アドバイザーを活用し、全庁的なDX推進を図ること。 ○徐々に導入が進んでいるAIやRPAといった新しい技術を用いたシステムについて、今後も継続して導入できる業務を検討し、業務の効率化を図ること。
今後の方向性	○申請手続きのオンライン化の推進を継続的に実施し、区民の利便性向上を図ると同時に、将来的には、オンラインで申請されたデータを区の業務システムに連携する仕組みを導入し、事務の効率化を図っていく。 ○各所属が施策を実施する際は、荒川区デジタル化基本方針に基づいて実施するようにし、あらゆる場面でデジタル化を進めていく。 ○情報システムの分野は技術革新が著しい分野であるため、常に新しい技術を活用し、業務の効率化や情報システム全体の最適化を進めていく。 ○計画的にデジタル人材の育成を進め、デジタル推進員を中心に、各所属が率先してデジタル化の施策を進められるようにする。 ○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。 ○情報セキュリティ・個人情報保護に対する研修や、職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	350,666	344,283	296,862	297,792	重点的に推進	重点的に推進	行政手続きのオンライン化や、自治体システム標準化により区民サービスの向上や業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから重点的に推進する。
情報系システム運用管理	03-04-02	212,558	198,787	186,492	169,559	推進	推進	令和6年度に実施予定の生体認証システムの導入によりセキュリティ対策の強化を図るとともに、グループウェア、庁内会議システム、AI議事録システム等を積極的に活用し全庁的に業務効率化を図るため、推進する。
システム設置設備管理	03-04-03	71,316	217,400	66,195	217,400	休止・完了	休止・完了	事務事業の見直しにより、令和6年度より本事業は「情報系システム運用管理」に統合した。
ネットワーク管理	03-04-04	43,499	69,883	32,859	59,991	推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和6年度は庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。
〇 A 機器管理	03-04-05	172,651	214,188	164,271	204,388	推進	重点的に推進	OA機器は、職員が業務を行うために必要不可欠であり、重要なインフラである。令和7年度のパソコン更新に向け、モバイルパソコンの試行等の端末及び出力機器の見直しを図るため、重点的に推進する。
電子自治体推進	03-04-06	17,305	22,999	15,442	15,577	推進	推進	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、新たな電子申請の仕組みを活用し、引き続き申請手続きのオンライン化を推進する。
合 計		867,995	1,067,540	762,121	964,707			